

お知らせ

パンフレットを改訂しました

このたびAPIRのパンフレットを改訂しました。「関西のアジア太平洋の羅針盤」を主題に、今後の活動の方向性はもちろん、2011年12月設立に至るまでの諸団体再編統合の流れも織り込み、厚みのある内容となっております。何かの機会に手に取っていただけましたら幸いです。



表紙について

APIR2017年度研究報告書が完成したことを、空高く飛ぶハトがみなさまにお知らせする様子をイメージしました。

「特別セミナー」予告 ～各分野の第一人者をお招きします～

2018年夏頃 木村光彦氏(青山学院大学教授)「朝鮮経済史」(仮)

活動状況 は本文に関連記事を掲載。

2018年4月—6月

- 4月6日 特別セミナー「憲法から、今後のアメリカを見る—トランプ大統領が実現できること、そして日本が考えること—」
- 4月13日 「新・産業連関表の作成」キックオフミーティング
- 4月27日 公認会計士監査
- 4月27日 関西労働研究会
- 5月11・14日 監事監査
- 5月25日 第1回マクロ経済分析プロジェクト研究会
- 5月25日 関西労働研究会
- 5月30日 平成30年度通常理事会
- 5月31日 「第116回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.38」記者発表
- 6月14日 「都市におけるIoTの活用」第1回研究会
- 6月15日 講演会「2050年に向けたエネルギー政策について」(関西経済連合会との共催)

- 6月15日 研究会「経済界から見た2050年のエネルギー政策の検討課題について」(関西経済連合会との共催)
- 6月19日 平成30年度定時評議員会
- 6月19日 「第117回景気分析と予測」発表
- 6月22日 「人口減少が経済に与える影響の分析」第1回研究会
- 6月22日 関西労働研究会



6月19日 平成30年度定時評議員会

編集後記

インバウンド好調の関西の中で、観光都市であるはずの神戸を擁する兵庫県の数字は伸び悩んでいます。なぜでしょうか？神戸は約150年前の神戸開港以来、西洋文化が薫るおしゃれな街として日本人の憧れの街でした。しかし日本人にとって海外旅行が一般的になった今、その魅力は少し薄れてきたように思います。そして訪日外国人にとっては、神戸の街や風物(異人館、洋食、洋菓子、ジャズ、神戸ルミナリエなど)は、自分たちの文化に近いものを見ている気分なのかもしれません。

「観光」という言葉は中国『易経』の「国の光を観る」という一節から来

ているそうです。国の光とはその国本来の風物から発するものでしょう。その意味で、「日本」を色濃く感じられる京都に訪日外国人が殺到するのは当然かと思えます。

けれども、今号の「私にとっての関西」で松林洋一(神戸大学教授)が語るように、神戸には西洋文化を日本人の感性で洗練させてきた歴史があります。従来とは違う切り口による「神戸本来」の魅力、神戸人ご自身が発見し、発信する時が来ているのかもしれない。(真鍋 綾)

APIR Now No.16/2018年7月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究統括: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)、本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学副学長)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No. 16

JULY
2018

2017年度 成果報告特集



特別対談 統計データ利活用による「課題解決・和歌山モデル」を発信しよう

谷道 正太郎

総務省統計局・独立行政法人統計センター
統計データ利活用センター長

稲田 義久

一般財団法人アジア太平洋研究所
数量経済分析センター センター長

RESEARCH PROJECT

- 成果報告2017
- 英文白書発表会
- APIRの研究体制2018

ECONOMIC FORECAST

- 第116回、第117回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.38
- 私にとっての関西(02) 関西の魅力は歴史に熟成された「美」にある

TOPICS

INFORMATION

APIR

統計データ利活用による 「課題解決・和歌山モデル」を発信しよう

今年4月、和歌山県に統計データ利活用センターがオープンしました。
総務省から着任された谷道正太郎 同センター長と、長年経済予測・分析に取り組んできた
APIRの稲田義久センター長が新センターで語り合いました。



一般財団法人アジア太平洋研究所
数量経済分析センター センター長

いなだ よしひさ
稲田 義久

神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)(神戸大学)。神戸学院大学経済学部助教授、立命館大学経済学部助教授を経て、甲南大学経済学部教授(現職)、甲南大学副学長(現職)。平成26年(2014年)7月より現職。

たにみち せいじろう
谷道 正太郎 総務省統計局・独立行政法人統計センター
統計データ利活用センター長

平成14年(2002年)総務省入省。同統計局統計調査部調査企画課企画係長、内閣府統計委員会担当室参事官補佐、総務省行政評価局評価監視調査官、同統計局総務課課長補佐、独立行政法人統計センター 経営審議室 課長代理等を経て、平成30年(2018年)4月より現職。

10年ぶりの統計改革

稲田:ビッグデータの登場、EBPM(証拠に基づく政策立案)の世界的な流れなど、統計データを取り巻く環境は大きく変化しています。政府の統計改革の動きを教えてくださいませんか?

谷道:政府は昨年「統計改革推進会

議」を開催し、10年ぶりの改革に取り組んでいます。メンバーは閣僚クラスですから、この会議が政府にとっていかに重要なものかということです。柱の2つは、GDPを軸とした経済データの精度向上と、EBPMの推進です。民間消費支出の推計精度向上に向けた、家計調査データ利活用の改善も含まれます。

稲田:総務省が実施している家計調査は、世界に冠たる財産だと思います。ビッグデータとどう組み合わせ、使いこなしていくかが大きな課題ですね。

谷道:問題はデータの正確性をどう担保するかです。データの説明責任と一体となるものですので、データをよりオープンにしていく必要もあります。総務省は改革の一環として、今年、政府統計の総合窓

口(e-Stat)をリニューアルし、アクセスや分析をしやすくしました。

稲田:経済産業省と、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する地域経済分析システム(RESAS)の登場も、各省庁がタテ割りを持っていた地域情報をヨコ割りで利用できるものとして特筆されます。



「統計データ利活用センター開所に寄せて」

平成30年4月、総務省統計局と独立行政法人統計センターが所管する「統計データ利活用センター」が和歌山市内に開所しました。これは、政府が東京一極集中の是正などを目的として平成27年から取り組んでいる「政府関係機関の地方移転」の一環として実現したもので、中央省庁としては全国で初めての実現事例となりました。

近年、データの価値や重要性がますます高まっている中で、同センターが実施する統計マイクロデータの提供をはじめとする統計データの利活用に関する取組は、今後大きく伸びていく分野として非常に注目されています。この度の移転実現により、同センターが日本を代表するデータ利活用拠点となり、幅広い地域から多くの研究者が集うなど、関

西一円の産学官に大きな波及効果をもたらすことを大いに期待いたします。

和歌山県では、同センターに隣接して「和歌山県データ利活用推進センター」を設置しました。今後は国と県、2つのセンターが連携し、データを利活用した行政課題の解決や人材の育成、産業の振興などに取り組んでまいります。



和歌山県知事
仁坂 吉伸

谷道:このRESASは、地理情報システム(GIS)と組み合わせています。データを数字のまま見せるのではなく、視覚的にわかりやすく見せることはとても重要です。

知事の熱意と 政府の思いが一致

稲田:統計データ利活用センターの開所も目玉事業だと思いますが、なぜ和歌山県なのですか?

谷道:和歌山県の仁坂吉伸知事が、データ利活用に非常に熱意を持っておられました。政府にも、自治体の課題解決のためには地方に拠点を置くのがふさわしいという思いがありました。和歌山県は統計データの専門家のネットワークを持っておられますが、稲田先生もその中のお一人ですね。

稲田:その関係で和歌山県の現状は知っていますが、和歌山県は大学のキャパシティが少なく、若い人が県外に出ていきがちです。近い将来その人たちを呼び戻す、そして国内外から人を呼び込むような、人の動きを活性化する効果を新センターに期待したいですね。
谷道:当センターの大きな目的の1つが人材育成です。今後はデータ分析のリテラシーを身に着けることが一般教養の一つとなってくるでしょう。長期的なプランでデータサイエンス力を持った人材を育てていきたいと思っています。

和歌山から ローカル・イノベーションを 起こそう

谷道:データサイエンスには、アナリティクス、エンジニアリング、ビジネスという3つの側面があります。データを分析できる力と、データを実際に運用できるエンジニアリング力、そして課題を解決できるビジネス

状の「見える化」が主でした。物事を動かすためにはそれに止まらず未来予測まで示して、次の施策をどう打つかにあります。私たちの取り組みを一つのモデルとして、多くの自治体の課題解決に応用できればと考えています。

稲田:統計データの利活用による「課題解決・和歌山モデル」とも言えるようなものですね。新センターのデータが多角的に使われて方向性が見えてくれば、和歌山からローカル・イノベーションを起こせるのではないのでしょうか。



和歌山、関西を拠点に 新しい価値を生み出す 社会をつくる

稲田:今や世界における統計データの重要性ははっきりしていて、その流れの中で政府の新しいセンターを和歌山に置くという意思決定がなされた。未来の学生がデータ教育によってリテラシーを体得し、低下していた日本人の人的資本の質が引き上げられ、ひいては日本の潜在成長率が上がるのではないかと期待があります。

谷道:私たちもその方向を目指して、データサイエンス力の高い人材を育成して、各々の場所でその力が生かされ、新しい価値を生み出す社会を、この和歌山、関西を拠点につくっていきたいと思います。

ス力の統合によって一つのビジネスモデルを作れるのだと思います。新センターの隣には、和歌山県データ利活用推進センターがあります。信頼性の高い政府のマイクロデータで分析を行い、和歌山県独自のデータで現場の課題を知る。お互いの強みを生かし、県とともに空き家対策など研究を始めたところです。

これまでの統計データの使い方は現

成果報告 2017

- APIRは2017年度、3つの軸のもとに研究プロジェクトを実施しました。
- 現時点で成果発表(ウェブサイトに掲載)したものをご紹介します。
- リサーチリーダーの役職名は2018年3月31日現在のものです。



英文白書発表会 – 5カ国の在関西総領事をご参加、盛況のうちに終了

～英文白書『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2017-18』刊行・販売、発表会～



申込多数により会場を変更して開催

APIRは年1回『アジア太平洋と関西—関西経済白書』の英語版(英文白書)を刊行・販売、発表会を開催しています。

すべて英語による発表会では、関西経済の展望、関西のインバウンドツーリズム、米国の保護主義の影響、中国深圳のイノベーション、アジア太平洋諸国の経済発展、関西とアジア太平洋地域の経済協力のあり方等を説明しました。今年の英文白書への注目度は高く、申込多数により会場を変更、当日は在関西の5カ国の総領事が参加され、オーストラリア、ドイツ、ベトナム社会主義共和国の各国総領事が質問されるなど盛況のうちに終了しました。

- 開催日: 2018年7月9日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 88名
- 共 催: 関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所
- 次 第: 挨拶 岩野 宏(APIR代表理事)
英文白書全体紹介 本多佑三(APIR研究統括)
Part I: The Asia Pacific Political Paradigm and Economy
・概要説明 後藤健太(APIR主席研究員)
・各章説明 矢根遥佳氏(日本経済研究センター研究員、元APIRインターン)
車 競飛(APIRインターン) / 馬 騰(APIR研究員)
Part II: New Directions for the Kansai Economy
・概要説明 稲田義久(APIRセンター長)
・各章説明 島 章弘氏(元APIRシニアプロデューサー) / 松川佳洋(APIR研究計画部長)
<モデレーター> 稲田センター長 / 後藤主席研究員
質疑応答
閉会挨拶 猪木武徳(APIR研究統括)



(定価 本体3,500円+税)

1 「アジア太平洋」軸

中所得国の新展開

[リサーチリーダー / 主席研究員 後藤健太(関西大学教授)]
APIR資料18-06『中所得国の新展開 東南アジアが主導するグローバル・バリューチェーンの展開(2017年度)』

キーワード アジア
中所得国
グローバル・バリューチェーン

2 「日本・関西経済」軸

インバウンド先進地域としての関西

[リサーチリーダー / 数量経済分析センター センター長 稲田義久(甲南大学副学長)]
APIR資料18-03『「インバウンド先進地域としての関西」研究会報告書(2017年度)』

キーワード インバウンド
個票データによる分析

人口減少が経済に与える影響の分析

[リサーチリーダー / 上席研究員 大竹文雄氏(大阪大学教授)]
APIR資料18-02『「人口減少が経済に与える影響の分析」研究会報告書(2017年度)』

キーワード 人口減少
生産性
保育

3 「経済予測・分析」軸

関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証

[リサーチリーダー / 主席研究員 後藤孝夫(近畿大学教授)※1]
APIR資料18-05『関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証プロジェクト報告書』
※1: 2018年4月～中央大学准教授

キーワード 交通インフラストック活用
観光
交通インフラ経営

本報告書中の「混雑税」に関する調査報告が、産経ニュース(ウェブ)に取り上げられました。

『研究概要2017』刊行

個別の報告書とは別に、1研究を1ページでまとめた『研究概要2017』を刊行しました。



APIRの研究体制2018

- 所長・研究統括・センター長のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築。
- 所内研究員を採用し、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すと共に、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

(氏名50音順、敬称略)

- <所 長> 宮原秀夫(大阪大学名誉教授) <副所長> 村田正幸(大阪大学教授)
<研究統括> 猪木武徳(大阪大学名誉教授) / 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
<数量経済分析センター センター長> 稲田義久(甲南大学副学長)
<主席研究員> 後藤健太(関西大学教授) / 松林洋一(神戸大学教授)
<所内研究員> 藤原幸則※2(主席研究員) / 生田祐介 / 木下祐輔※2 / Cao Thi Khanh Nguyet(ベトナム) / 馬 騰(中国)
<インターン> Ozerova Anastasija(リトアニア) / Karavasilev Yani Vasilev(ブルガリア) / 車 競飛(中国) / 野村亮輔
<出向者研究員> 企業出向者

<外部研究員> 上席研究員 青山秀明(京都大学教授) / 有馬 純(東京大学教授) / 岩本武和(京都大学教授) / 大竹文雄(大阪大学教授)
大西 裕(神戸大学教授) / 大野 泉(政策研究大学院大学教授) / 木村福成(慶應義塾大学教授 / ERIAチーフエコノミスト)
下條真司(大阪大学教授) / 鈴木洋太郎(大阪市立大学教授) / 高林喜久生(関西学院大学教授)
主席研究員 後藤孝夫(中央大学准教授) / 豊原法彦(関西学院大学教授) / 前田正子(甲南大学教授)
主任研究員 山下かおり(ダイキン工業)

※2: 研究推進部と兼任

第116回、第117回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.38

日本経済 一時的な踊り場をこえ企業部門中心の回復が続く
—課題は家計実質所得の改善—

関西経済 改善基調に一服感、踊り場にある関西経済
—堅調な設備投資計画の実現と外需の下支えが再加速の鍵—



APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2018年5月31日、6月19日発表のAPIRの予測は以下の通り(18年1-3月期GDP2次速報値反映)。

(単位%)	2018年度	2019年度	
全国GDP	1.1	0.7	関西は全国に比して外需の貢献が大きく、17年度以降全国より若干高い成長率で推移。関西経済が踊り場を抜けて再加速するためには、全国を上回る伸びを見込む設備投資計画の着実な実行と、堅調な輸出と旺盛なインバウンド需要のさらなる拡大が肝要。また16-17年度の関西各府県の県内GDP早期推計を改定。
関西GRP	1.3	0.9	

詳細はこちら ▶ 経済予測: Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>
 経済予測: Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>
 英語版もあります ▶ Japanese Economy Analysis and Forecasts, No. 116 → <http://www.apir.or.jp/en/research/asis-economy/3909/>
 Kansai Economic Insight Quarterly No. 38 → <http://www.apir.or.jp/en/research/asis-economy/3912/>

日本経済新聞に記事掲載されました。



関西の魅力は歴史に熟成された「美」にある

万博誘致を目指す大阪・関西。誘致成功を想定して関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第2回は松林洋一 APIR主席研究員(神戸大学教授)です。



松林洋一 主席研究員
(神戸大学教授)

ハイカラさが魅力の街・神戸

出身は山口県です。父の仕事の関係で全国を転々とし、大学院から神戸にきました。最初の下宿先は昭和初期にドイツ人が入居していた古い洋館で、天井が高く窓から神戸港が見渡せて異国にいるような気分でした。朝はパン、昼はスイーツ、夜はジャズという毎日、勉強はせず神戸の街の魅力に酔いしれていました。神戸港の彼方にはアジアや欧州がある。そんな国際都市・神戸への愛着は今も変わりません。

神戸大学の魅力は「時の熟成」

経済学部のある六甲台キャンパスは、神戸高商の伝統を感じさせる校舎、眼下の神戸港、背後にそびえる六甲山がみごとに調和したすばらしい空間です。哲学者・大橋良介氏の著作に『時はいつ美となるか』という「時熟」(時の熟成)をテーマに西歐美術への深い思索

をつづった本があります。本館での会議では議論もそっちのけで(?)、「大学はいつ美となるか」と夢想しています。学生が集い学び、研究者が日夜研鑽し、自然が静かに四季を奏でている。こうした営みが1世紀以上繰り返されていることこそが「美」であり、それを私は神戸大学に感じています。



こうして熟成された美は簡単には消えません。国立大学を取り巻く環境はきわめて厳しいと言われますが、神戸大学の美を今一度胸にきざみ、倦まずたゆまず、研究、教育に励みたいと思います。

美の再生には知恵と挑戦が必要

大阪、京都は神戸とは異なる魅力を持っています。大阪は気取らず元気があり、ラテン系、イタリア系の雰囲気です。ピザはお好み焼き、セリエAの応援は阪神タイガースの応援を思わせます。京都は歴史と文化に裏打ちされた落ち着きがあり、パリを連想します。

三都は趣を異にしていますが、共通点があります。それは長い歴史によって熟成された美が存在することです。この美は衣食住だけでなく人そのもの(人の個性や人間関係)にも感じます。特に神戸人は、人としてのスマートさを含めて洗練された自分の街に誇りを持っているように思います。

もちろん、美に酔ってばかりでは前に進みません。美に新たな息吹を与えるためには、知恵と挑戦が必要です。APIRではインバウンド・ツーリズムの研究を通して、研究員と知恵を出し合う毎日です。

TOPIC
01

特別セミナーを開催しました。

主にAPIR会員企業を対象に、時宜にかなったテーマのもと、各分野の第一人者からお話をお伺いするセミナーです。

特別セミナー

「憲法から、今後のアメリカを見る —トランプ大統領が実現できること、そして日本が考えること—」



阿川 尚之 氏 | 同志社大学特別客員教授
慶應義塾大学名誉教授

ソニー、日本・米国の法律事務所を経て、慶應義塾大学総合政策学部教授。2002～2005年在米日本国大使館公使。2016年から現職。

領に集中させる一方、議会・司法にも権限を持たせて権力の抑制と均衡を図ってきたと述べられ、例えばトランプ氏の公約「メキシコ国境の壁建設」は議会で予算が承認されないため実現していないと示されました。トランプ氏が後世に残す最大の業績は、最高裁判事の任命になるかもしれない。高齢のリベラル派判事引退を契機に保守派判事を複数任命すれば、最高裁の保守化が進み、米国社会や政治の今後に大きな影響を与える可能性があるとして述べられました。

トランプ大統領選出の根底には、米国社会や経済の構造的な問題があり、氏は問題の原因ではなく問題の象徴なのではないか、戦後の自由主義的な国際秩序形成を牽引してきた米国が、今後どう世界と関わっていくかが問われていると指摘されました。

最後に日米の改憲論の違いについて、日本では憲法典自体の改正に議論が限定されがちだが、米国では憲法典の改正は困難と考えて解釈の変更により憲法を変えようとする傾向が強い、日本は鎖国的な憲法観から脱して国際協調的な視野で憲法を考えるべきだと述べられました。

トランプ大統領は「問題の原因」ではなく「問題の象徴」

アメリカ合衆国憲法をご専門の阿川尚之氏に、憲法から見た米国の今後をお話いただきました。阿川氏はまず、トランプ氏の政策に対する批判の背景には、米国大統領が持つ強大な権力を氏が濫用するのではないかとこの恐れがあると指摘されました。しかし米国憲法は「強いけれども、強すぎない」大統領を規定している、外交・安全保障上の権限を大統領

- 開催日: 2018年4月6日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 32名
- 講師: 阿川尚之氏 (同志社大学特別客員教授、慶應義塾大学名誉教授)

TOPIC
02

講演会「2050年に向けたエネルギー政策について」(関西経済連合会との共催)

第5次エネルギー基本計画案について、議論の経緯や改定のポイント、2050年という長期視点でのエネルギー・環境政策の議論を深めるにあたっての問題意識等についてご講演、また意見交換していただきました。

- 開催日: 2018年6月15日
- 会場: 関西経済連合会会議室
- 主催: APIR、関西経済連合会
- 参加者: 101名

- 次第:
 - ・ 講演「2050年に向けたエネルギー政策について」
松山泰浩氏(経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課長)
 - ・ 意見交換
〈モデレーター〉有馬 純氏(東京大学公共政策大学院教授、APIR上席研究員)
〈パネリスト〉松山泰浩氏
安田俊彦氏(関西経済連合会地球環境エネルギー委員会
エネルギー・環境部会長、日立造船執行役員
機械事業本部 産業装置ビジネスユニット長)